(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日

上場会社名　日本工営株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1954　URL　http://www.n-koei.co.jp
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）廣瀬典昭
問合せ先責任者（役職名）財務・経理部長　（氏名）本庄直樹　TEL 03-3238-8040
定時株主総会開催予定日　平成21年6月26日　配当支払開始予定日　平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月29日

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	64,198	△4.4	1,728	△31.8	1,641	△28.9	300	△82.6
20年3月期	67,119	0.1	2,535	9.6	2,307	△14.0	1,725	17.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	3.73	—	0.7	2.1	2.7
20年3月期	20.80	—	4.0	2.8	3.8

（参考）持分法投資損益　21年3月期 —百万円　20年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	77,581	40,710	52.2	502.37
20年3月期	81,836	42,845	52.1	528.30

（参考）自己資本　21年3月期 40,478百万円　20年3月期 42,619百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,703	△1,512	△2,407	6,597
20年3月期	1,736	△2,512	322	4,899

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	7.50	7.50	605	36.1	1.4
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50	604	201.1	1.5
22年3月期（予想）	—	—	—	7.50	7.50		43.2	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	70,000	9.0	3,000	73.6	2,900	76.7	1,400	365.8	17.38

当社グループは、官公庁を顧客とする建設コンサルタント事業、および電力会社を顧客とする電力エンジニアリング事業を主な事業内容としております。
両事業とも顧客の会計年度の後半から期末にかけて、工期・納期を迎える契約が著しく多いため、当社グループの売上高は下半期に集中する事業特性を有しています。
これらの事情から、当社グループにおいて上半期の業績につき精度の高い予想を行うことは極めて困難であるため、第2四半期連結累計期間業績予想を公表いたしておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 86,656,510株 20年3月期 86,656,510株

② 期末自己株式数 21年3月期 6,081,506株 20年3月期 5,984,122株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	47,014	△5.8	209	△83.7	449	△66.5	△187	―
20年3月期	49,929	0.3	1,281	16.5	1,344	△18.6	773	△3.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△2.33	―
20年3月期	9.33	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	67,312	36,153	53.7	448.70
20年3月期	70,838	38,777	54.7	480.68

（参考）自己資本 21年3月期 36,153百万円 20年3月期 38,777百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	―	―	―	―	―	―	―	―	―
通期	51,000	8.5	1,400	569.4	1,700	277.9	700	―	8.69

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項に関しては4ページをご覧ください。

1.　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融・経済危機に伴い企業の生産活動から個人消費、雇用、株価など幅広い分野に深刻な影響が生じました。このため、景気は大幅な後退を続けその低迷は長期化の様相を呈してきました。

日本工営グループを取り巻く経営環境は、公共事業予算およびわが国ＯＤＡ（政府開発援助）予算（一般会計）の縮減傾向が依然として続き、価格競争が激化するとともに、一部電力会社の設備投資（流通分野）も減少したため、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、中期経営計画（平成20年度から平成22年度）の初年度である当期において、集中・統合路線を継続・強化しグループ全体としての事業運営の最適化に努めるとともに、有望事業領域への経営資源配分および新事業領域への取組を強化し、技術力の高度化、生産性の向上を図り、事業環境の変化に耐えうる企業体質の強化に努めてまいりました。

しかしながら、連結受注高は、道路特定財源問題の影響を受けて国内建設コンサルタント事業部門が前期に比べて減少したため、前期比3.8%減の65,997百万円となりました。売上高につきましては、海外建設コンサルタント事業の一部の受注案件で売上高計上時期が翌期以降にずれ込んだため、前期に比べ4.4％減の64,198百万円となりました。

収益面につきましては、売上高の減少および大幅な円高による為替差損等により、経常利益は前期に比べ28.9%減の1,641百万円となり、さらに当期純利益については投資有価証券の評価損および会計基準変更によるたな卸資産の評価損等の計上が加わり、繰延税金資産の一部取崩しも行った結果、前期に比べ82.6％減の300百万円となりました。

なお、事業別の受注高および売上高は次のとおりです。

［国内建設コンサルタント事業］

公共事業のＩＴ（情報技術）化および地域活性化支援や砂防・防災マネジメントなどの安全・安心に係わる業務が増加したものの、道路橋梁に係わる設計などの業務が減少したため、受注高は前期比6.7％減の34,598百万円となりましたが、売上高はほぼ前期並みの36,366百万円となりました。

［海外建設コンサルタント事業］

インドネシアやパラグアイにおける水力発電事業など大型の円借款案件業務の成約がありましたが、受注高は大幅に増加した前期には及ばず、前期比4.5%減の19,113百万円となりました。一方、売上高はインドネシアの大型灌漑案件などの売上高計上時期が翌期以降にずれ込んだため、前期比10.8%減の14,602百万円にとどまりました。

［電力機器・装置事業］

コンピュータ関連制御システムや土木関連計測システムでの大型案件の受注などもあり、受注高は前期比17.6%増の8,753百万円となり、売上高はほぼ前期並みの8,101百万円となりました。

［電力等工事事業］

一昨年の新潟県中越沖地震で被災した柏崎刈羽原子力発電所の復旧工事の影響により、電力会社の流通設備投資等が抑制されたため、変電所の増設・改修に伴う変電工事などが減少し、受注高は前期比

21.1％減の2,640百万円となり、売上高も同様に前期比8.8%減の3,006百万円となりました。

［不動産賃貸事業］

不動産賃貸事業の売上高は、前期並みの1,261百万円となりました。

［その他の事業］

ソフトウェアの開発・販売を中心とするその他事業の受注高は、通信会社向けシステム開発の受注が好調に推移し、前期比19.9％増の891百万円となり、売上高も同様に前期比18.1％増の859百万円となりました。

②次期の見通し

今後の経営環境は、市場規模の縮小、価格競争の激化など全体としては厳しい状況が続きますが、一方で低迷する景気への対応として政府の大型景気浮揚対策が予定されるとともに、ＯＤＡ事業予算の増加や電力会社の業績回復など、当社事業にとり明るい材料もあります。

こうした状況のもと、連結業績見通しにつきましては、連結売上高70,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益2,900百万円、当期純利益1,400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の連結総資産は、前期比4,255百万円減少の77,581百万円となりました。減少の主な原因は、流動資産が2,738百万円減少し、固定資産が1,517百万円減少したことによるものであります。流動資産の減少の主な原因は、売上債権の減少2,882百万円、仕掛品の減少1,386百万円であります。固定資産の減少の主な原因は、株式市況の下落に伴い保有株式の時価が減少した結果、投資有価証券が1,199百万円減少したことによるものであります。

一方、当期末の負債は、前期比2,119百万円減少の36,871百万円となりました。減少の主な原因は、流動負債が2,159百万円減少し、固定負債が39百万円増加したことによるものであります。これら増減の主な原因は、1年内返済予定の長期借入金の返済による減少1,500百万円および支払手形及び買掛金の634百万円の減少によるものであります。

また、当期末の純資産は、前期比2,135百万円減少の40,710百万円となりました。減少の主な原因は、利益剰余金の304百万円の減少、時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少1,773百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期末の現金および現金同等物（以下「資金」という）は、6,597百万円となり、前期末に比べて1,698百万円増加しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,703百万円の収入（前期は1,736百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ1,248百万円減少の1,188百万円となりましたが、売上債権の回収およびたな卸資産の減少による4,511百万円の収入など、資金増加要因が仕入債務の減少等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,512百万円の支出（前期は2,512百万円の支出）となりました。これは、固定資産および投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,407百万円の支出（前期は322百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期
自己資本比率（%）	47.2	52.1	53.1	52.1	52.2
時価ベースの自己資本比率(%)	31.6	47.2	36.2	25.4	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	34.3	11.7	2.7	17.8	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.8	6.2	27.5	10.2	28.0

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
（注1）いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。
（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する配当は基本的に企業収益に対応して決定すべきものと考えます。激変する経営環境のなかで、将来にわたって株主利益を確保するため、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保は不可欠であり、株主への利益還元につきましては、安定的な配当に留意しつつ業績等を勘案してその充実に努めてまいります。

以上の考え方に基づき当期の配当（期末）は、1株につき7円50銭とさせていただきました。（当社は中間配当制度を採用しておりません。）

また、次期の配当につきましては、1株につき7円50銭とし、基本方針である安定配当を継続する予定であります。

(4) 事業等のリスク

（業績の下期偏重について）

当社グループは、建設コンサルタント事業および電力エンジニアリング事業を主な事業の内容としておりますが、主に建設コンサルタント事業におきましては、売上高のうち官公庁から受注する業務の完了時期が年度末（３月）に集中することから、当社グループの売上高は下半期に約７～８割と偏る傾向があります。

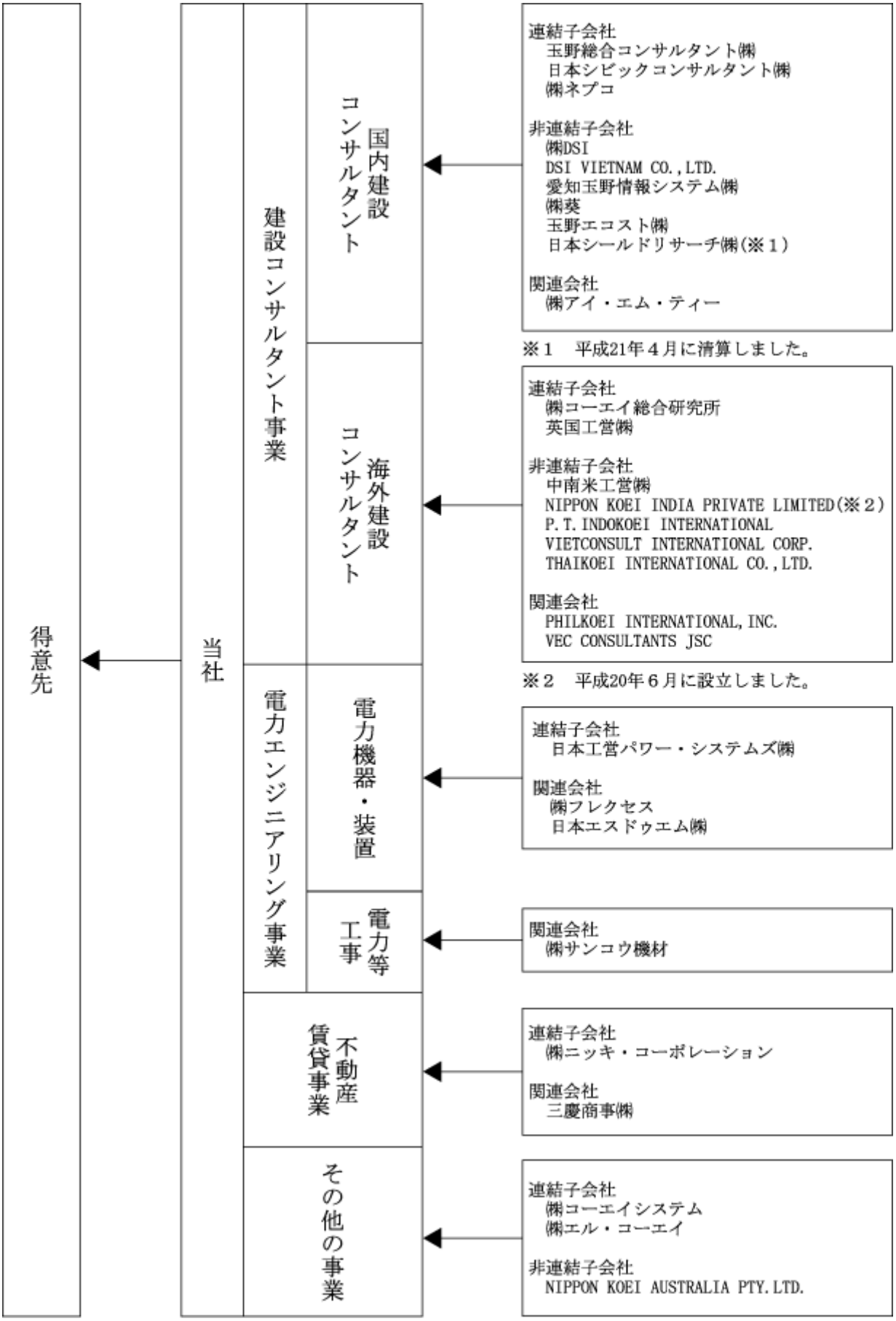
（主要顧客との取引について）

建設コンサルタント事業におきましては、国内の官公庁および外国政府などに対する売上高の依存度が約９割と高く、国内では公共投資の動向に、海外ではわが国のＯＤＡ予算の動向に影響を受ける傾向があります。

電力エンジニアリング事業におきましては、東京電力株式会社に対する売上高の依存度が約６～８割と高く、同社の電力設備投資等の動向に影響を受ける傾向があります。

2.　企業集団の状況

日本工営グループ各社の事業に関する位置づけは以下のとおりであります。



事業系統図に注記した事項以外については、最近の有価証券報告書（平成20年6月30日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該有価証券報告書は次のURLからご覧いただくことができます。

（金融庁ホームページ EDINET）

http://info.edinet-fsa.go.jp/

3.　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの事業の柱は技術であり、「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する」を経営理念としております。当社グループは、技術のプロフェッショナル集団であるという誇りと自覚を持ち、”Challenging mind, Changing dynamics”のスローガンのもとに、「社員が誇りを持ち、社会・顧客から高い評価を受ける会社」を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループは、平成20年度から平成22年度を対象期間とした新たな中期経営計画を推進中です。同計画期間における数値目標は以下のとおりです。

（単位：億円）

	計画期間(目標値)		
	平成20年度	平成21年度	平成22年度
受注高	665	700	725
売上高	690	720	750
営業利益	28	32	38
経常利益	29	33	39
純利益	16	18	22

当社グループを取り巻く事業環境は、市場規模の縮小、競争の激化など全体としては厳しい状況が続いていますが、一方で政府の大型景気浮揚策が予定されるとともに、ＯＤＡ事業予算の増加や電力会社の業績回復など明るい材料もあります。このような状況のもとで、当社グループは中期経営計画に基づいた以下の重点施策を鋭意断行し、総力をあげて業績の回復に努めてまいります。

① 市場のニーズに対応し、環境・エネルギー（鉄道を含む）関連分野など有望事業に経営資源を重点配分するとともに、民間投資案件や設計・調達・建設の一括請負事業など、当社の技術を活かすことのできる新たな事業機会に積極的に取り組みます。
② 優秀な技術者を確保・育成しつつ、高度な技術力が求められる付加価値の高い業務に積極的に挑戦することで、当社グループの技術力をさらに向上させます。
③ 事業部門毎に業務の生産性向上に取り組むとともに、グループ内で知識やノウハウを共有し、グループ全体の生産性の向上を推進します。
④ 当社グループの生命線である優秀な人材を確保し、労働意欲の向上を図るため、報酬水準、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）、健康管理体制の充実により業務の質にふさわしい労働福祉条件を整備してまいります。

当社グループは、今後の事業環境の激変や不確実性の高まりに備え、リスク管理を徹底するとともに、内部統制システムを的確に運用し、必要に応じてその改善を図ってまいります。さらに、企業経営の基盤であるコンプライアンスについては、当社グループ企業行動憲章および同行動基準の遵守ならびに安全および品質管理の徹底により、顧客と社会から信頼されるリーディングカンパニーとしての地位を確立してまいります。

以上の諸施策を通じて、業績の回復に努め、中期経営計画の達成を目指す所存です。

なお、ベトナム国の「カントー橋建設事業」において、平成19年9月に発生した工事中の橋梁の一部

崩落事故に関して、平成20年7月に最終報告としてベトナム政府より、同国国家事故調査委員会の調査結果が発表されております。事故原因に関する同委員会の結論は、橋梁上部工建設のための仮設支柱の上流側基礎が不等沈下したことが事故の主因かつ発端であり、単一の支柱基礎という小さな範囲における不等沈下は、通常の設計では予想困難なものであるというものです。

この最終報告の発表を受け、工事が再開されておりますが、当社といたしましては、本件事故によって得られた教訓を踏まえ、引き続き安全対策への取組みを一層強化してまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,894	6,593
受取手形及び売掛金	28,609	25,727
有価証券	4	17
たな卸資産	8,610	－
商品及び製品	－	96
仕掛品	－	6,676
原材料及び貯蔵品	－	208
繰延税金資産	1,662	1,737
その他	1,854	1,831
貸倒引当金	△189	△179
流動資産合計	45,447	42,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	注1 19,761	注1 19,788
減価償却累計額	△9,635	△10,174
建物及び構築物（純額）	10,125	9,613
機械装置及び運搬具	2,331	2,230
減価償却累計額	△1,839	△1,843
機械装置及び運搬具（純額）	491	386
工具、器具及び備品	2,615	2,578
減価償却累計額	△2,203	△2,135
工具、器具及び備品（純額）	411	442
土地	注1 13,332	注1 13,644
リース資産	－	313
減価償却累計額	－	△80
リース資産（純額）	－	233
建設仮勘定	0	－
有形固定資産合計	24,362	24,320
無形固定資産		
借地権	78	78
ソフトウエア	402	349
のれん	2,169	1,857
その他	96	94
無形固定資産合計	2,747	2,380
投資その他の資産		
投資有価証券	注2 7,479	注2 6,279
長期貸付金	52	121
破産更生債権等	131	128
繰延税金資産	229	261
その他	1,630	1,625
貸倒引当金	△244	△245
投資その他の資産合計	9,279	8,171
固定資産合計	36,389	34,871
資産合計	81,836	77,581

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,251	5,617
短期借入金	注1，注4 9,690	注1，注4，注5 8,190
リース債務	―	78
未払金	1,568	1,291
未払費用	781	754
未払法人税等	450	527
未払消費税等	363	292
前受金	6,102	6,270
預り金	1,422	1,128
賞与引当金	1,231	1,568
役員賞与引当金	60	―
工事損失引当金	135	136
その他	注1 319	注1 363
流動負債合計	28,379	26,219
固定負債		
長期借入金	注1 4,623	注1，注5 4,433
リース債務	―	153
退職給付引当金	2,952	2,953
役員退職慰労引当金	127	114
長期預り保証金	注1 2,671	注1 2,505
負ののれん	135	57
繰延税金負債	101	434
固定負債合計	10,611	10,651
負債合計	38,991	36,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金	6,131	6,131
利益剰余金	31,173	30,868
自己株式	△1,992	△2,017
株主資本合計	42,706	42,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△124	△1,898
繰延ヘッジ損益	37	―
評価・換算差額等合計	△87	△1,898
少数株主持分	226	232
純資産合計	42,845	40,710
負債純資産合計	81,836	77,581

(2)【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	67,119	64,198
売上原価	50,890	48,689
売上総利益	16,228	15,508
販売費及び一般管理費	注1，注6 13,692	注1，注4 13,780
営業利益	2,535	1,728
営業外収益		
受取利息	46	86
受取配当金	252	295
投資有価証券売却益	81	158
負ののれん償却額	64	78
その他	110	144
営業外収益合計	555	763
営業外費用		
支払利息	172	184
為替差損	484	408
投資有価証券売却損	－	163
支払手数料	22	53
その他	104	40
営業外費用合計	783	850
経常利益	2,307	1,641
特別利益		
前期損益修正益	注2 27	－
固定資産売却益	注3 3	注2 2
投資有価証券売却益	220	6
投資有価証券償還益	－	7
貸倒引当金戻入額	61	5
特別利益合計	313	21
特別損失		
前期損益修正損	注4 128	－
固定資産処分損	注5 29	注3 54
投資有価証券売却損	－	12
投資有価証券評価損	2	181
特別補修損	23	－
過年度源泉税	－	28
たな卸資産評価損	－	190
ゴルフ会員権評価損	－	6
特別損失合計	183	474
税金等調整前当期純利益	2,437	1,188
法人税、住民税及び事業税	496	702
法人税等調整額	195	178
法人税等合計	691	881
少数株主利益	19	7
当期純利益	1,725	300

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,393	7,393
当期末残高	7,393	7,393
資本剰余金		
前期末残高	6,131	6,131
当期末残高	6,131	6,131
利益剰余金		
前期末残高	30,076	31,173
当期変動額		
剰余金の配当	△628	△605
当期純利益	1,725	300
当期変動額合計	1,096	△304
当期末残高	31,173	30,868
自己株式		
前期末残高	△1,137	△1,992
当期変動額		
自己株式の取得	△855	△25
当期変動額合計	△855	△25
当期末残高	△1,992	△2,017
株主資本合計		
前期末残高	42,464	42,706
当期変動額		
剰余金の配当	△628	△605
当期純利益	1,725	300
自己株式の取得	△855	△25
当期変動額合計	241	△329
当期末残高	42,706	42,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,529	△124
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,654	△1,773
当期変動額合計	△1,654	△1,773
当期末残高	△124	△1,898
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	△37
当期変動額合計	37	△37
当期末残高	37	－

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,529	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,616	△1,811
当期変動額合計	△1,616	△1,811
当期末残高	△87	△1,898
少数株主持分		
前期末残高	394	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168	5
当期変動額合計	△168	5
当期末残高	226	232
純資産合計		
前期末残高	44,389	42,845
当期変動額		
剰余金の配当	△628	△605
当期純利益	1,725	300
自己株式の取得	△855	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,785	△1,805
当期変動額合計	△1,543	△2,135
当期末残高	42,845	40,710

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,437	1,188
減価償却費	1,159	1,121
のれん償却額	248	233
投資有価証券売却損益（△は益）	△302	10
投資有価証券償還損益（△は益）	－	△3
投資有価証券評価損益（△は益）	2	181
固定資産売却損益（△は益）	△3	25
固定資産処分損益（△は益）	29	26
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△85	△8
賞与引当金の増減額（△は減少）	193	336
工事損失引当金の増減額（△は減少）	12	0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	－	△60
退職給付引当金の増減額（△は減少）	110	1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11	△13
受取利息及び受取配当金	△298	△381
支払利息	172	184
為替差損益（△は益）	145	85
売上債権の増減額（△は増加）	△1,374	2,882
たな卸資産の増減額（△は増加）	687	1,629
破産更生債権等の増減額（△は増加）	4	3
前払年金費用の増減額（△は増加）	△240	△134
その他の資産の増減額（△は増加）	△111	99
仕入債務の増減額（△は減少）	△340	△634
その他の負債の増減額（△は減少）	△393	△669
小計	2,063	6,105
利息及び配当金の受取額	303	398
利息の支払額	△170	△203
法人税等の支払額	△458	△597
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,736	5,703

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	39	－
有形固定資産の取得による支出	△1,756	△607
有形固定資産の売却による収入	26	7
無形固定資産の取得による支出	△140	△118
投資有価証券の取得による支出	△2,166	△3,033
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,491	2,313
子会社株式の取得による支出	△113	－
貸付けによる支出	△70	△185
貸付金の回収による収入	178	101
その他の収入	－	9
その他の支出	△1	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,512	△1,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,000	2,500
長期借入金の返済による支出	△190	△4,190
リース債務の返済による支出	－	△83
自己株式の取得による支出	△855	△25
配当金の支払額	△629	△606
少数株主への配当金の支払額	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	322	△2,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	△85
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△598	1,698
現金及び現金同等物の期首残高	5,497	4,899
現金及び現金同等物の期末残高	注1 4,899	注1 6,597

(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項なし。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社数　　9社 連結子会社名は、「第１企業の概況　４　関係会社の状況」に記載のとおりであります。 (ロ)主要な非連結子会社名 中南米工営㈱ 葵㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(イ)連結子会社数　　9社 同左 (ロ)主要な非連結子会社名 同左 （連結の範囲から除いた理由） 同左
２　持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用会社数　　０社 (ロ)持分法非適用の主要な非連結子会社名 中南米工営㈱ 葵㈱ 持分法非適用の主要な関連会社名 PHILKOEI INTERNATIONAL, INC. 持分法非適用の非連結子会社および関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(イ)持分法適用会社数　　０社 (ロ)持分法非適用の主要な非連結子会社名 同左 持分法非適用の主要な関連会社名 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益が22百万円増加、税金等調整前当期純利益が168百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	①有形固定資産 定率法 ただし賃貸用東松山店舗(建物・構築物・機械装置)および平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　２～15年 工具器具及び備品　２～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日法律第６号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年４月１日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。 ②無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(３年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法により、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし賃貸用東松山店舗(建物・構築物・機械装置)および平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　２～15年 工具器具及び備品　２～20年 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(３年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法により、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
		③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 （会計方針の変更） 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 これによる損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,016百万円)については、主として、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しております。 ⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 ⑥工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込み額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③役員賞与引当金 同左 ④退職給付引当金 同左 ⑤役員退職慰労引当金 同左 ⑥工事損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 売上高の収益計上基準	売上高の計上は、完成基準(部分完成基準含む)によっておりますが、長期大型の工事（工期2年以上且つ請負金額10億円以上）については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事事業および電力機器・装置事業については、「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
(7) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。なお、振当処理の要件を満たさない為替予約については、繰延ヘッジ処理を行っております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　先物為替予約および金利スワップ ヘッジ対象　主として外貨建債権債務に係る為替変動リスクおよび資金の運用・調達に係る金利変動リスク ③ヘッジ方針 当社所定の社内承認手続を行った上で、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象の時価またはキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 ②未実現損益の消去 未実現損益の消去については、「子会社及び関連会社の範囲に係る支配力基準及び影響力基準導入に伴う未実現損益の消去について」（平成11年3月24日　日本公認会計士協会）の適用により、平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行なわれた取引に係る未実現損益については、消去しておりません。	①消費税等の会計処理 同左 ②未実現損益の消去 同左
5　連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6　のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、５年から10年間の均等償却を行っております。	同左
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する定期預金および短期投資からなっております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――――――― （連結損益計算書） 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「負ののれん償却額」（前連結会計年度64百万円）は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。	（連結貸借対照表関係） 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲紀されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ227百万円、8,062百万円、321百万円であります。 ―――――――――――

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
注１　担保に供している資産の状況は下記のとおりであります。 （簿価による） （１）担保権によって担保されている債務 1年内返済予定の預り保証金　167百万円 長期預り保証金　2,213 1年以内返済予定長期借入金　118 長期借入金　551 計　3,049 （２）担保に供されている資産 建物　2,345百万円 構築物　57 土地　1,504 計　3,907	注１　担保に供している資産の状況は下記のとおりであります。 （簿価による） （１）担保権によって担保されている債務 1年内返済予定の預り保証金　167百万円 長期預り保証金　2,045 1年以内返済予定長期借入金　118 長期借入金　433 計　2,764 （２）担保に供されている資産 建物　2,233百万円 構築物等　50 土地　1,504 計　3,788
２　非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券（株式）の額は次のとおりであります。 559百万円	２　非連結子会社および関連会社に対する投資有価証券（株式）の額は次のとおりであります。 583百万円
３　偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員　289百万円 非連結子会社につき以下の内容で保証債務を行っております。 日本エスドゥエム㈱の為替先物取引　110百万円	３　偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 従業員　235百万円

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
４　当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引先金融機関10社と締結しております。契約極度額は80億円であります。なお、この契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。 中期コミットメントラインの総額　8,000百万円 借入実行残高　5,500 差引額　2,500	４　当社は、資金の流動性を確保するため、期間3年間のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を取引先金融機関８社と締結しております。契約極度額は80億円であります。なお、この契約につきましては、各取引先金融機関ごとに財務制限条項が付されております。 中期コミットメントラインの総額　8,000百万円 借入実行残高　8,000 差引額　― ５　財務制限条項 短期借入金のうち8,000百万円（上記４のコミットメントライン）および長期借入金のうち4,000百万円については、財務制限条項が付されており、下記のいずれかの条項に抵触した場合、当該借入金の一括返済を求められる可能性があります。 (1) 短期借入金8,000百万円については、貸借対照表（連結・単体ベースの両方）における株主資本の金額が当該決算期の直前の決算期の末日または平成20年３月期の末日における貸借対照表の株主資本の金額のいずれか大きい方の75％以上に維持すること。ただし、長期借入金4,000百万円については、各年度の決算期の末日における貸借対照表（連結・単体ベースの両方）の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成17年３月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75％以上に維持すること。 (2) 各年度の決算期における損益計算書（連結・単体ベースの両方）に示される経常損益が、２期連続して損失とならないようにすること。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
注１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当　4,420百万円 賞与引当金繰入額　390 役員賞与引当金繰入額　60 退職給付費用　371 役員退職慰労引当金繰入額　15	注１　販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当　4,089百万円 賞与引当金繰入額　886 退職給付費用　429 役員退職慰労引当金繰入額　9
２　前期損益修正益の内訳 過年度経費修正　27百万円	
３　固定資産売却益の内訳 建物及び構築物　1百万円 機械装置及び運搬具　0 工具器具及び備品　0 土地　0 計　3	２　固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具　1百万円 工具器具及び備品　0 土地　0 計　2
４　前期損益修正損の内訳 売上原価修正　10百万円 過年度経費修正　117 計　128	
５　固定資産処分損の内訳 建物及び構築物　0百万円 機械装置及び運搬具　9 工具器具及び備品　11 土地　0 無形固定資産　5 長期前払費用　1 計　29	３　固定資産処分損の内訳 建物及び構築物　9百万円 機械装置及び運搬具　30 工具器具及び備品　14 土地　0 無形固定資産　0 長期前払費用　0 計　54
６　研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、258百万円であります。	４　研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、342百万円であります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,656,510	―	―	86,656,510

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,840,445	3,143,677	―	5,984,122

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による取得　3,065,000株

単元未満株式の買取　78,677株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年５月18日臨時取締役会	普通株式	628	7.50	平成19年３月31日	平成19年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年５月20日臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	605	7.50	平成20年３月31日	平成20年６月30日

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,656,510	―	―	86,656,510

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,984,122	97,384	―	6,081,506

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取　　97,384株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年５月20日臨時取締役会	普通株式	605	7.50	平成20年３月31日	平成20年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年５月20日臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	604	7.50	平成21年３月31日	平成21年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
注１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年３月31日） 現金及び預金勘定　4,894百万円 償還期間が３ヶ月以内の投資信託　4 現金及び現金同等物　4,899	注１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日） 現金及び預金勘定　6,593百万円 償還期間が３ヶ月以内の投資信託　3 現金及び現金同等物　6,597

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

	国内建設コンサルタント事業（百万円）	海外建設コンサルタント事業（百万円）	電力機器・装置事業（百万円）	電力等工事事業（百万円）	不動産賃貸事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	37,203	16,369	8,259	3,297	1,261	728	67,119	—	67,119
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	271	3	81	1,651	207	1,310	3,526	(3,526)	—
計	37,474	16,372	8,341	4,948	1,469	2,038	70,645	(3,526)	67,119
営業費用	36,118	16,228	7,588	4,683	562	1,968	67,149	(2,566)	64,583
営業利益	1,356	144	753	264	906	70	3,495	(960)	2,535
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失および資本的支出									
資産	28,917	10,327	7,193	2,023	11,164	861	60,487	21,349	81,836
減価償却費	205	42	224	5	262	1	741	665	1,407
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,454	48	135	11	—	0	1,650	281	1,931

当連結会計年度(自平成20年４月１日　至平成21年３月31日)

	国内建設コンサルタント事業(百万円)	海外建設コンサルタント事業(百万円)	電力機器・装置事業(百万円)	電力等工事事業(百万円)	不動産賃貸事業(百万円)	その他の事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	36,366	14,602	8,101	3,006	1,261	859	64,198	―	64,198
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	122	7	158	1,922	194	1,345	3,751	(3,751)	―
計	36,489	14,609	8,260	4,928	1,456	2,205	67,949	(3,751)	64,198
営業費用	36,036	15,069	7,240	4,662	584	2,156	65,749	(3,279)	62,469
営業利益	452	△460	1,020	266	872	49	2,199	(471)	1,728
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失および資本的支出									
資産	26,817	9,229	6,649	1,407	10,590	966	55,660	21,920	77,581
減価償却費	317	61	247	8	192	1	829	526	1,355
減損損失	―	―	―	―	―	―	―	―	―
資本的支出	263	28	96	2	378	2	772	35	808

（注）１　事業区分の方法
各事業区分は主に以下の内容から成り立っております。
国内建設コンサルタント事業……日本国内の建設コンサルタント事業
海外建設コンサルタント事業……日本国外の建設コンサルタント事業
電力機器・装置事業……水車発電機、システム制御機器、変圧器等の製作販売
電力等工事事業……変電、送電等の工事
不動産賃貸事業……不動産賃貸事業
その他の事業……ソフトウェアの開発等、人材派遣業等

２　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,077百万円、当連結会計年度674百万円であります。その主なものは、当社の総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

３　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度28,492百万円、当連結会計年度28,543百万円であります。その主なものは、当社の余資運用資金(現金・預金)、有形固定資産、長期投資資金(投資有価証券）等であります。

４　当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。
この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の国内建設コンサルタント事業において売上総利益、営業利益が15百万円増加し、電力機器・装置事業において売上総利益、営業利益が６百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年４月１日　至平成20年３月31日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

前連結会計年度(自平成19年４月１日　至平成20年３月31日)

当連結会社は日本に所在するため、所在地別セグメント情報の開示に該当しません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年４月１日　至平成20年３月31日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	10,969	1,823	2,499	757	350	16,400
Ⅱ　連結売上高(百万円)						67,119
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.3	2.7	3.7	1.1	0.5	24.4

（注）１　海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
２　国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法　地理的近接度によります。
(2) 各区分に属する主な国又は地域　アジア　：インドネシア、ベトナム、スリランカ
中近東　：イラク、カタール、パレスチナ自治区
アフリカ：ケニア、エジプト、チュニジア
中南米　：ペルー、エルサルバドル、ジャマイカ
その他　：パラオ、サモア、クロアチア

当連結会計年度(自平成20年４月１日　至平成21年３月31日)

	アジア	中近東	アフリカ	中南米	その他	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	9,635	2,233	1,549	1,089	202	14,710
Ⅱ　連結売上高(百万円)						64,198
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.0	3.5	2.4	1.7	0.3	22.9

（注）１　海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
２　国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域
(1) 国又は地域の区分の方法　地理的近接度によります。
(2) 各区分に属する主な国又は地域　アジア　：ベトナム、インドネシア、インド
中近東　：イラク、パレスチナ自治区、カタール
アフリカ：ケニア、ザンビア、マラウイ
中南米　：ペルー、パラグアイ、エルサルバドル
その他　：キルギス、パラオ、サモア

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	80百万円	その他有価証券評価差額金	7百万円
賞与引当金	494	賞与引当金	639
賞与未払金	304	賞与未払金	151
繰越欠損金	2,473	繰越欠損金	2,356
役員退職慰労引当金	51	役員退職慰労引当金	46
退職給付引当金	1,187	退職給付引当金	1,191
未払事業税	42	未払事業税	44
ゴルフ会員権評価損	71	ゴルフ会員権評価損	72
工事損失引当金	54	工事損失引当金	54
貸倒引当金繰入超過額	138	貸倒引当金繰入超過額	146
減損損失	113	減損損失	109
その他	279	その他	307
計	5,292	計	5,126
評価性引当額	△3,087	評価性引当額	△3,127
繰延税金資産合計	2,204	繰延税金資産合計	1,999
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△223	固定資産圧縮積立金	△218
その他有価証券評価差額金	△0	全面時価評価法による評価差額	△67
繰延ヘッジ損益	△24	前払年金費用	△148
全面時価評価法による評価差額	△67	繰延税金負債合計	△434
前払年金費用	△94	繰延税金資産の純額	1,564
その他	△2		
繰延税金負債合計	△413		
繰延税金資産の純額	1,790		
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	39.5 %	法定実効税率	39.5 %
（調整）		（調整）	
住民税均等割	5.5	住民税均等割	10.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4
役員賞与損金不算入額	1.4	役員賞与損金不算入額	0.6
国外法人税	1.2	国外法人税	8.5
受取配当の連結消去に伴う影響額	2.1	受取配当の連結消去に伴う影響額	4.4
のれん償却額	4.0	のれん償却額	7.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.6	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△5.5
評価性引当増減額	△24.2	評価性引当増減額	3.7
その他	△1.1	その他	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	74.5

（有価証券関係）

前連結会計年度

１　その他有価証券で時価のあるもの（平成20年３月31日）

（単位：百万円）

種　　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
（１）株式	2,907	3,581	673
（２）債券	14	15	1
社債	14	15	1
その他	—	—	—
（３）その他	200	221	20
小　　計	3,122	3,818	695
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
（１）株式	2,171	1,640	△ 531
（２）債券	60	49	△ 10
社債	60	49	△ 10
その他	0	0	—
（３）その他	1,277	920	△ 357
小　　計	3,509	2,610	△ 898
合　　計	6,632	6,429	△ 202

（注）　その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は2百万円であります。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

（単位：百万円）

売　却　額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,181	302	—

３　時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成20年３月31日）

（１）満期保有目的の債券

非上場社債券　157百万円

（２）その他有価証券

非上場株式　332百万円

ＭＭＦ等の短期公社債投資信託　4百万円

４　保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

5　その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年３月31日)

(単位：百万円)

種　　類	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
(１)債券	―	25	―	197
社債	―	25	―	197
その他	―	―	―	0
(２)その他	―	120	101	―
合　　計	―	145	101	197

当連結会計年度

1　その他有価証券で時価のあるもの（平成21年３月31日）

（単位：百万円）

種　　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
（１）株式	118	263	145
（２）債券	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
（３）その他	—	—	—
小　　計	118	263	145
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
（１）株式	4,662	3,404	△ 1,257
（２）債券	981	772	△ 208
社債	24	23	0
その他	957	748	△ 208
（３）その他	1,369	785	△ 583
小　　計	7,012	4,962	△ 2,050
合　　計	7,130	5,225	△ 1,904

（注）1．その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は181百万円であります。
2．（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）（２）債券 その他の中には、ユーロ円債２件（取得原価合計907百万円、連結貸借対照表計上額711百万円、差額△195百万円）が含まれております。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

（単位：百万円）

売　却　額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,170	164	175

（注）この他、外国株式US$10,000,000（取得価額1,050百万円）の全額償還があり、償還益として９百万円計上しております。

3　時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成21年３月31日）

（１）満期保有目的の債券

非上場社債券　150百万円

（２）その他有価証券

非上場株式　332百万円

ＭＭＦ等の短期公社債投資信託　3百万円

4　保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

５　その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年３月31日)

(単位：百万円)

種　　類	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
(１)債券	13	9	―	899
社　債	13	9	―	150
その他	―	―	―	748
(２)その他	―	99	―	―
合　　計	13	109	―	899

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 （１）適格退職年金、退職一時金 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 （２）厚生年金基金の代行 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。 （３）拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 ①制度全体の積立状況に関する事項 （平成19年３月末時点） 年金資産の額　153,011百万円 年金財政計算上の給付債務の額　169,255 差引額　△16,244 ②制度全体に占める当社グループの給与総額割合 （平成19年３月末時点） 10.9% ③補足説明 上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,985百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金305百万円を費用処理しております。 なお、上記②の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。 ２　退職給付債務等の内訳 （１）適格退職年金、退職一時金 Ⅰ　退職給付債務に関する事項（平成20年３月31日） イ　退職給付債務　△13,683百万円 ロ　年金資産　7,738 ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△5,944 ニ　会計基準変更時差異の未処理額　910 ホ　未認識数理計算上の差異　2,475 ヘ　未認識過去勤務債務　△153 ト　連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　△2,712 チ　前払年金費用　240 リ　退職給付引当金（トーチ）　△2,952 （注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	１　採用している退職給付制度の概要 （１）適格退職年金、退職一時金 同左 （２）厚生年金基金の代行 同左 （３）拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 ①制度全体の積立状況に関する事項 （平成20年３月末時点） 年金資産の額　141,971百万円 年金財政計算上の給付債務の額　179,858 差引額　△37,887 ②制度全体に占める当社グループの給与総額割合 （平成20年３月末時点） 11.1% ③補足説明 上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高33,761百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年元利均等償却であり、当社グループは連結財務諸表上、特別掛金311百万円を費用処理しております。 なお、上記②の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。 ２　退職給付債務等の内訳 （１）適格退職年金、退職一時金 Ⅰ　退職給付債務に関する事項（平成21年３月31日） イ　退職給付債務　△13,529百万円 ロ　年金資産　6,129 ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△7,399 ニ　会計基準変更時差異の未処理額　778 ホ　未認識数理計算上の差異　4,181 ヘ　未認識過去勤務債務　△139 ト　連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　△2,578 チ　前払年金費用　374 リ　退職給付引当金（トーチ）　△2,953 （注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
Ⅱ　退職給付費用に関する事項 （自平成19年４月１日　至平成20年３月31日） イ　勤務費用　914 百万円 ロ　利息費用　295 ハ　期待運用収益　△255 ニ　会計基準変更時差異の費用処理額　135 ホ　数理計算上の差異の費用処理額　205 ヘ　過去勤務債務の費用処理額　△13 ト　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　1,281 （注）１　上記退職給付費用以外に、割増退職金を以下のとおり計上しております。 一般管理費　26 百万円 ２　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上しております。	Ⅱ　退職給付費用に関する事項 （自平成20年４月１日　至平成21年３月31日） イ　勤務費用　914 百万円 ロ　利息費用　305 ハ　期待運用収益　△232 ニ　会計基準変更時差異の費用処理額　135 ホ　数理計算上の差異の費用処理額　347 ヘ　過去勤務債務の費用処理額　△13 ト　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）　1,457 （注）１　上記退職給付費用以外に、割増退職金を以下のとおり計上しております。 一般管理費　74 百万円 ２　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上しております。
Ⅲ　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　退職給付見込額の期間配分方法　ポイント基準又は期末自己都合要支給額 ロ　割引率　主として、2.5% ハ　期待運用収益率　3.0% ニ　過去勤務債務の額の処理年数　主として、13年（発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。） ホ　数理計算上の差異の処理年数　主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。） ヘ　会計基準変更時差異の処理年数　主として15年であります。	Ⅲ　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左
（２）厚生年金基金の代行に関する事項 Ⅰ　退職給付債務に関する事項 年金資産　15,238百万円 Ⅱ　退職給付費用に関する事項 退職給付費用　798百万円 Ⅲ　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　年金資産　掛金拠出割合により計算しております。 ロ　退職給付費用　厚生年金基金への要拠出額を用いております。	（２）厚生年金基金の代行に関する事項 Ⅰ　退職給付債務に関する事項 年金資産　13,529百万円 Ⅱ　退職給付費用に関する事項 退職給付費用　818百万円 Ⅲ　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左
（追加情報） 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その２）」（企業会計基準第14号　平成19年５月15日）を適用しております。	

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額	528.30円	502.37円
１株当たり当期純利益	20.80円	3.73円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎
１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,725	300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,725	300
普通株式の期中平均株式数(株)	82,934,469	80,615,830

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,318	5,076
受取手形	30	35
売掛金	22,947	20,373
有価証券	―	13
仕掛品	3,817	2,932
短期貸付金	3,643	2,405
1年内回収予定の長期貸付金	―	1,514
前払費用	285	391
未収入金	208	204
立替金	639	511
繰延税金資産	1,043	1,131
その他	240	343
貸倒引当金	△38	△68
流動資産合計	36,136	34,863
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,470	15,513
減価償却累計額	△7,995	△8,369
建物（純額）	7,475	7,144
構築物	757	765
減価償却累計額	△569	△591
構築物（純額）	188	173
機械及び装置	1,109	1,082
減価償却累計額	△878	△908
機械及び装置（純額）	230	173
車両運搬具	91	82
減価償却累計額	△61	△58
車両運搬具（純額）	29	23
工具、器具及び備品	1,096	1,112
減価償却累計額	△956	△966
工具、器具及び備品（純額）	139	146
土地	9,936	10,248
リース資産	―	197
減価償却累計額	―	△61
リース資産（純額）	―	135
有形固定資産合計	17,999	18,045
無形固定資産		
借地権	1,141	1,141
ソフトウエア	261	210
その他	65	63
無形固定資産合計	1,468	1,415
投資その他の資産		
投資有価証券	6,709	5,508
関係会社株式	5,585	5,635
関係会社長期貸付金	1,926	752
長期前払費用	72	5
その他	965	1,109
貸倒引当金	△25	△23
投資その他の資産合計	15,233	12,988
固定資産合計	34,702	32,449
資産合計	70,838	67,312

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	37	19
買掛金	6,527	6,309
短期借入金	7,000	9,900
1年内返済予定の長期借入金	4,000	－
リース債務	－	57
未払金	657	752
従業員未払金	632	－
未払法人税等	115	105
未払消費税等	163	81
前受金	3,043	3,735
預り金	1,351	1,119
賞与引当金	844	1,137
役員賞与引当金	60	－
工事損失引当金	57	96
その他	410	478
流動負債合計	24,899	23,793
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
退職給付引当金	409	367
役員退職慰労引当金	47	47
リース債務	－	78
繰延税金負債	33	366
長期預り保証金	2,671	2,505
固定負債合計	7,162	7,365
負債合計	32,061	31,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,393	7,393
資本剰余金		
資本準備金	6,092	6,092
その他資本剰余金	38	38
資本剰余金合計	6,130	6,130
利益剰余金		
利益準備金	1,546	1,546
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	341	333
市場開拓積立金	1,920	1,920
別途積立金	22,367	22,367
繰越利益剰余金	1,081	296
利益剰余金合計	27,256	26,463
自己株式	△1,922	△1,947
株主資本合計	38,858	38,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△118	△1,886
繰延ヘッジ損益	37	－
評価・換算差額等合計	△81	△1,886
純資産合計	38,777	36,153
負債純資産合計	70,838	67,312

(2)【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高		
建設コンサルタント事業　売上高	37,936	35,414
電力エンジニアリング事業　売上高	10,649	10,249
不動産賃貸事業　売上高	1,343	1,350
売上高合計	49,929	47,014
売上原価		
建設コンサルタント事業　売上原価	29,600	27,992
電力エンジニアリング事業　売上原価	9,547	9,118
不動産賃貸事業　売上原価	504	517
売上原価合計	39,651	37,629
売上総利益		
建設コンサルタント事業　売上総利益	8,336	7,421
電力エンジニアリング事業　売上総利益	1,102	1,130
不動産賃貸事業　売上総利益	838	832
売上総利益合計	10,277	9,385
販売費及び一般管理費		
従業員給料	2,723	2,465
役員報酬	348	376
賞与引当金繰入額	277	702
役員賞与引当金繰入額	60	－
退職金	26	61
役員退職金	0	－
退職給付費用	272	304
法定福利費	547	576
福利厚生費	104	103
修繕維持費	160	122
事務用品費	175	161
通信交通費	609	607
水道光熱費	106	116
広告宣伝費	27	35
貸倒損失	－	5
貸倒引当金繰入額	2	33
交際費	64	59
寄付金	11	17
地代家賃	666	637
減価償却費	477	384
賃借料	162	121
租税公課	242	233
保険料	52	28
代理業務手数料	174	206
諸会費	33	30
事務委託費	693	703
雑給	－	635
雑費	787	198
研究開発費	185	245
販売費及び一般管理費合計	8,996	9,175
営業利益	1,281	209

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業外収益		
受取利息	97	117
有価証券利息	12	51
受取配当金	372	417
投資有価証券売却益	81	158
関係会社受取事務手数料	110	172
その他	135	160
営業外収益合計	809	1,079
営業外費用		
支払利息	193	218
投資有価証券売却損	－	163
為替差損	429	370
支払手数料	22	53
その他	100	32
営業外費用合計	746	838
経常利益	1,344	449
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	216	2
貸倒引当金戻入額	1	－
特別利益合計	220	4
特別損失		
前期損益修正損	98	－
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	0	4
投資有価証券売却損	－	11
投資有価証券評価損	2	159
ゴルフ会員権評価損	－	2
過年度源泉税	－	28
特別損失合計	102	207
税引前当期純利益	1,462	246
法人税、住民税及び事業税	129	241
法人税等調整額	559	192
法人税等合計	689	433
当期純利益又は当期純損失（△）	773	△187

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,393	7,393
当期末残高	7,393	7,393
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,092	6,092
当期末残高	6,092	6,092
その他資本剰余金		
前期末残高	38	38
当期末残高	38	38
資本剰余金合計		
前期末残高	6,130	6,130
当期末残高	6,130	6,130
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,546	1,546
当期末残高	1,546	1,546
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	349	341
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	△7
当期変動額合計	△8	△7
当期末残高	341	333
市場開拓積立金		
前期末残高	1,920	1,920
当期末残高	1,920	1,920
別途積立金		
前期末残高	22,367	22,367
当期末残高	22,367	22,367
繰越利益剰余金		
前期末残高	928	1,081
当期変動額		
剰余金の配当	△628	△605
固定資産圧縮積立金の取崩	8	7
当期純利益又は当期純損失（△）	773	△187
当期変動額合計	153	△784
当期末残高	1,081	296
利益剰余金合計		
前期末残高	27,111	27,256
当期変動額		
剰余金の配当	△628	△605
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期純利益又は当期純損失（△）	773	△187
当期変動額合計	145	△792
当期末残高	27,256	26,463

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△1,066	△1,922
当期変動額		
自己株式の取得	△855	△25
当期変動額合計	△855	△25
当期末残高	△1,922	△1,947
株主資本合計		
前期末残高	39,568	38,858
当期変動額		
剰余金の配当	△628	△605
当期純利益又は当期純損失（△）	773	△187
自己株式の取得	△855	△25
当期変動額合計	△710	△817
当期末残高	38,858	38,040
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,519	△118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,638	△1,767
当期変動額合計	△1,638	△1,767
当期末残高	△118	△1,886
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	－	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37	△37
当期変動額合計	37	△37
当期末残高	37	－
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,519	△81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,600	△1,805
当期変動額合計	△1,600	△1,805
当期末残高	△81	△1,886
純資産合計		
前期末残高	41,088	38,777
当期変動額		
剰余金の配当	△628	△605
当期純利益又は当期純損失（△）	773	△187
自己株式の取得	△855	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,600	△1,805
当期変動額合計	△2,310	△2,623
当期末残高	38,777	36,153

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項なし。

6.　その他

(1)役員の異動

平成21年5月20日付プレスリリースをご参照下さい。

(2)受注および販売の状況

期別		前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）		当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	
区分		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
受注高	国内建設コンサルタント事業	37,064	54.0	34,598	52.4
	海外建設コンサルタント事業	20,006	29.2	19,113	29.0
	電力機器・装置事業	7,443	10.8	8,753	13.3
	電力等工事事業	3,345	4.9	2,640	4.0
	その他の事業	743	1.1	891	1.3
	不動産賃貸事業	－		－	
	合計	68,604	100.0	65,997	100.0

期別		前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）		当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	
区分		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
売上高	国内建設コンサルタント事業	37,203	55.4	36,366	56.7
	海外建設コンサルタント事業	16,369	24.4	14,602	22.7
	電力機器・装置事業	8,259	12.3	8,101	12.6
	電力等工事事業	3,297	4.9	3,006	4.7
	その他の事業	728	1.1	859	1.3
	不動産賃貸事業	1,261	1.9	1,261	2.0
	合計	67,119	100.0	64,198	100.0

期別		前連結会計年度（平成20年 3月31日）		当連結会計年度（平成21年 3月31日）	
区分		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
受注残高	国内建設コンサルタント事業	15,430	35.3	13,661	29.2
	海外建設コンサルタント事業	25,787	59.0	30,298	64.7
	電力機器・装置事業	1,035	2.3	1,688	3.6
	電力等工事事業	1,473	3.4	1,106	2.4
	その他の事業	15	0.0	47	0.1
	不動産賃貸事業	－		－	
	合計	43,741	100.0	46,802	100.0

（注）1.上記金額には消費税等は含まれておりません。
2.上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれておりません。